

事務連絡
令和5年5月11日

各都道府県（沖縄県を除く。）教育委員会
施設主管課都道府県立・助成担当係 御中

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部
施設助成課予算総括係

「建築計画」の調査項目の見直し及び名称変更について

令和4年12月20日閣議決定の「令和4年の地方からの提案等に関する対応方針」において、「建築計画については、需要調査という目的に照らし、調査項目を見直すなど、地方公共団体の事務負担を軽減する方策を検討し、令和4年度中に結論を得る。その結果に基づいて必要な措置を講ずる。」とされたところです。これらを踏まえ、今年度から下記のとおり変更することとしましたのでお知らせします。

本件については、域内の市区町村教育委員会に対しても、周知いただくよう併せてお願いします。

記

1. 調査項目の見直しについて

今年度の調査においては、以下の調査項目について見直しを行い、一部の項目を削除しました。

- ・耐震化状況に関する項目
- ・統合事業に関する項目
- ・分離新設に関する項目
- ・吊り天井に関する項目
- ・屋外教育環境に関する項目
- ・CLTを使用する事業に関する項目
- ・産業教育施設整備事業に関する項目
- ・実習船整備事業に関する項目

2. 名称変更について

需要調査という目的に照らし、今年度から名称を「次年度事業量調べ」に変更します。

<本件連絡先>

文部科学省大臣官房文教施設企画・防災部施設助成課

予算総括係（舩金、吉原、櫻井）

TEL 03-5253-4111〔内線：2465〕